

# バングラデシュ

# People's Republic of Bangladesh

	2010/11年度	2011/12年度	2012/13年度
①人口：1億5,360万人（2012/13年度）			
②面積：14万7,570km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：838米ドル （2012/13年度）			
④実質GDP成長率（%）	6.7	6.2	6.0
⑤消費者物価上昇率（%）	8.8	10.6	7.7
⑥失業率（%）	4.5	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△9,935	△9,320	△7,010
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,686	△447	2,525
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	10,912	10,364	15,315
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	22,086	22,095	23,319
⑪為替レート（1米ドルにつき、 タカ、期中平均）	71.17	81.87	77.75

〔注〕 年度は7月1日～翌年6月30日。①③～⑧の2012/13年度は暫定値  
〔出所〕 ①③～⑤⑦～⑪：バングラデシュ中央銀行、②⑥：バングラデシュ統計局

2012/13年度のバングラデシュの実質GDP成長率は6.0%で、中国に次いで世界第2位を誇る衣料品の輸出拡大と海外からの送金に支えられ、前年度に引き続き6%台の安定した成長となった。輸出は8割を占める衣料品が、輸出先の多角化、高付加価値化を背景に引き続き増大した。輸出加工区（EPZ）への投資は、土地不足の影響から、前年度比3.8%減となった。2014年1月に実施された総選挙をめぐる政治不安や最低賃金改定に対する労働デモ、工場の防災・建物安全性に関する諸外国からの圧力などのマイナス要因から、2013/14年度の成長率は下振れする可能性が高い。

## ■ 政情不安によりGDP成長率6%台の横ばい

2012/13年度（2012年7月～2013年6月）の実質GDP成長率は6.0%となった。前年度実績（6.2%）からほぼ横ばいの安定した成長を維持している。2012/13年度の1人当たりGDPは、前年度の766ドルから838ドルへと上昇した。

堅調な衣料品輸出と海外就労者からの本国送金の増加が成長の原動力となったが、前年度比で成長率がやや低下した背景には総選挙をめぐる政治混乱がある。2014年1月5日の総選挙に向け、2013年以降特に11～12月をピークとして与野党の対立が激化し、ハルタルと呼ばれる抗議ストライキが頻発し、経済活動を阻害した。2013年7月から2014年1月の7カ月間に合計55日のハルタル、交通封鎖が実施された。ハルタルが実施されると、参加者の一部が暴徒化し車両を標的に破壊活動を展開するため、安全な運行が妨げられ、サプライチェーンが寸断されたり、商業活動が阻害されたりする。世界銀行は、2013年第4四半期における政情不安による損失を14億ドルと試算している。また、地場民間シンクタンクであるCPD(Center for Policy Dialogue)は、特にハルタルの影響を受けた業種として、衣料品の製造・輸出、農業・食品加工、交通、

観光を挙げ、損失額をGDPの4.7%に相当する4,901億タカと試算した。バングラデシュ政府は、2013/14年度の経済成長を7.2%と予測したが、政情不安の影響を鑑み、アジア開発銀行は5.8%、世界銀行は5.7%と、政府見通しを下回る数値を発表している。

政情不安を背景に抱えながらも、GDPに占める割合が

表1 バングラデシュの産業別実質GDP成長率

(単位：%)

	2010/11年度	2011/12年度	2012/13年度	
	成長率	成長率	成長率	構成比
実質GDP成長率	6.7	6.2	6.0	100.0
農林水産業	5.1	3.1	2.2	18.7
農林業	5.1	2.5	1.2	14.3
水産業	5.3	5.4	5.5	4.4
鉱工業	8.2	8.9	9.0	32.0
鉱業	4.8	7.8	11.1	1.3
製造業	9.5	9.4	9.3	19.5
電力・ガス・水道	6.6	12.0	8.6	1.7
建設業	6.5	7.6	8.1	9.4
サービス業	6.2	6.0	5.7	49.3
卸・小売業	6.3	5.6	4.7	14.1
ホテル・レストラン	7.6	7.6	7.6	0.8
運輸・通信業	5.7	6.6	6.7	10.8
金融業	9.6	11.0	9.0	2.2
不動産業	4.0	4.1	4.1	6.7
行政・防衛	9.7	5.8	5.1	2.9
教育	9.4	7.2	9.7	2.9
健康・社会活動	8.4	7.9	7.5	2.5
コミュニティー・個人サービス	4.7	4.8	4.9	6.5

〔注〕 基準年は95/96年度。2012/13年度は暫定値。

〔出所〕 バングラデシュ中央銀行

32.0%の鉱工業は、前年度の8.9%成長を上回る9.0%の伸びを示した。一方、割合が49.3%と最も大きいサービス業は5.7%増、18.7%を占める農林水産業は2.2%増と増加したものの、前年度の伸び率を下回った。特にサービス業は政情不安による治安悪化が消費の低迷につながったと考えられる。

為替レートは、2012/13年度の期中平均は、1ドル77.75タカであった。年度前半は1ドル80タカ前後で推移していたが、年度後半からドル高タカ安傾向が継続している。

海外就労者からの本国送金は、2012/13年度は前年度比12.6%増の144億6,115万ドルと過去最高額を更新した。GDPの約11%に相当する金額となる。堅調に増加する本国への送金は、農村部、都市部ともに国全体の消費購買力を底上げしている。一方、2013/14年度に入る2013年7月から2014年2月までの海外送金は、前年同期と比較すると中東諸国への出稼ぎ人数が減少したこと、減少に転じている。出稼ぎ先のサウジアラビア、アラブ首長国連邦におけるバングラデシュ人労働者の雇用制限や、出稼ぎ先国の現地通貨に対するタカ高による送金額の目減りが背景と考えられ、今後、国内消費動向にも影響を与える可能性がある。

2012/13年度の消費者物価上昇率は7.7%となった。最低賃金の改定に伴い賃金が増加したことや、前述のハルタルによりサプライチェーンが寸断され物流コストが増加したことにより、特に食品価格の上昇幅が8%台へと拡大した。とりわけ、2014年1月における首都ダッカのコメの価格は、前年同月比17.1%上昇した。一方、非食料品の価格は抑えられたため、全体の上昇率は1桁台にとどまった。バングラデシュ中央銀行は、2013/14年度のインフレターゲットを6.0~6.5%としているが、同年度に入り7%台で推移している。

2012/13年度の経常収支は、輸出の増加によって貿易赤字が縮小したため、前年度の4億4,700万ドルの赤字から25億2,500万ドルの黒字に転じた。

2012/13年度末時点の外貨準備高は、153億1,500万ドル（1カ月の輸入平均額の2.7カ月分）となり、前年度末時点の103億6,400万ドルから約50億ドル増加した。

### ■ 衣料品が牽引し、堅調に輸出増加

2012/13年度の輸出は前年度比11.3%増の270億2,700万ドルとなり、前年度の5.9%増を上回る堅調な伸びを示した。品目別にみると、特に増加したのは、輸出の約8割を占める衣料品であり、12.6%の伸びとなった。その内訳では、最大の輸出品目であるシャツなどの布帛品が15.0%増の110億4,000万ドル、

ニットが10.4%増の104億7,600万ドルを記録した。国・地域別にみると、輸出の約7割が欧米向けである。このうち、米国向けが20.1%を占め国別では最大で、これにドイツ、英国、フランス、スペイン、カナダ、イタリア、日本が続く。

2013/14年度に入ってから衣料品輸出は堅調な伸びを継続している。同時期には、政治混乱により経済活動が阻害されただけでなく、2013年4月に縫製工場が入居する商業ビルが崩壊し、約1,100人が死亡した事故を踏まえ、衣料品のバイヤーから労働環境や工場の安全性の改善要求が強まった。また、最低賃金改定をめぐる労働デモの頻発や、EUがバングラデシュへの特惠関税制度（GSP）適用見直しを示唆するなど、縫製業をめぐる事業環境は厳しいものがあった。これらの困難にもかかわらず、引き続き輸出が増加した背景には、輸出先の多角化や、生産する衣料品の高付加価値化の進展により、バングラデシュがより高度な縫製産業の集積地となりつつあることが指摘できる。

まず、輸出先の多角化については、欧米諸国への輸出が伸びただけでなく、トルコ、ロシア、中国、日本などへの輸出も増加した。バングラデシュ政府は、欧米市場に依存せず新規市場を開拓することを奨励しており、2009年以降、地場の繊維製品メーカーの輸出先の多角化を支援してきた。2013/14年度においては、欧米以外の市場へ衣料品を輸出する場合、FOB価格に対して2%の補助金が支給される制度を設けた。

また、より高付加価値な衣料品の生産・輸出が増えた

表2 バングラデシュの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	2011/12	2012/13		
	年度	年度		伸び率
	金額	金額	構成比	
輸出総額 (FOB)	24,288	27,027	100.0	11.3
衣料品	19,090	21,516	79.6	12.7
布帛品	9,603	11,040	40.8	15.0
ニット	9,486	10,476	38.8	10.4
ホームテキスタイル	1,091	1,029	3.8	△5.7
ジュート・同製品	967	793	2.9	△18.0
冷凍食品	598	544	2.0	△9.0
農林産品	403	536	2.0	33.0
靴・履物	336	419	1.6	24.7
輸入総額 (CIF)	35,516	34,084	100.0	△4.0
綿・同製品	4,623	4,735	13.9	2.4
鉱物性燃料・同製品	3,277	2,567	7.5	△21.7
機械・同部品	2,887	2,501	7.3	△13.4
鉄鋼製品	1,557	1,653	4.8	6.2
食用油	1,663	1,418	4.2	△14.7
電気機器・同部品	1,501	1,309	3.8	△12.8
肥料	1,381	1,188	3.5	△14.0
プラスチック・同製品	1,166	1,161	3.4	△0.4
船舶	1,314	1,009	3.0	△23.2

[注] 輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

[出所] バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料

表3 バングラデシュの主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）  
＜通関ベース＞

（単位：100万ドル、％）

	2011/12	2012/13		
	年度 金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	24,288	27,027	100.0	11.3
米国	5,101	5,420	20.1	6.3
ドイツ	3,689	3,963	14.7	7.4
英国	2,445	2,765	10.2	13.1
フランス	1,380	1,514	5.6	9.7
スペイン	1,148	1,301	4.8	13.3
カナダ	994	1,090	4.0	9.7
イタリア	977	1,037	3.8	6.1
日本	601	750	2.8	24.8
輸入総額 (CIF)	35,516	34,084	100.0	△4.0
中国	6,454	6,324	18.6	△2.0
インド	4,755	4,777	14.0	0.5
マレーシア	1,405	1,902	5.6	35.4
シンガポール	1,715	1,424	4.2	△17.0
韓国	1,551	1,296	3.8	△16.4
日本	1,456	1,180	3.5	△19.0
インドネシア	1,225	1,055	3.1	△13.9
タイ	882	690	2.0	△21.8

〔注〕 輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

〔出所〕 バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料

表4 バングラデシュの対日主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位：100万ドル、％）

	2011/12	2012/13		
	年度 金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額 (FOB)	601	750	100.0	24.8
衣料品	404	478	63.7	18.3
布帛品	240	280	37.3	16.7
ニット	164	198	26.4	20.7
靴・履物	70	111	14.8	58.6
電気機器・同部品	29	26	3.5	△10.3
輸入総額 (CIF)	1,456	1,180	100.0	△19.0
船舶	505	389	33.0	△23.0
鉄鋼製品	357	299	25.3	△16.2
輸送機器・同部品	195	157	13.3	△19.5
機械・同部品	179	144	12.2	△19.6
銅製品	31	24	2.0	△22.6

〔注〕 輸入総額には輸出加工区、借款・贈与分を含む。

〔出所〕 バングラデシュ中央銀行および輸出振興庁資料

点も輸出増の要因となっている。ダッカで衣料品用副資材・アクセサリーを生産する進出日系企業によると、バングラデシュでは、Tシャツやシャツ、ジーンズ、コットンパンツなど基本的な品目の生産が主流であったが、足元ではジャケットやスーツなど技術を要する高付加価値製品の多品種小規模生産の動きも始まっている。

2012/13年度の日本への輸出は前年度（6億100万ドル）比24.8%増の7億5,000万ドルとなった。うち衣料品の輸出は18.3%増加した。品目別では、布帛品が16.7%、ニットが20.7%それぞれ増加した。衣料品以外では、靴・履物の輸出が58.6%増と大幅な増加を記録したことが特筆される。ちなみに、靴・履物の輸出は日本向けが全体

の26.3%を占め、日本が最大の輸出相手先となっている。

## ■ 国内需要の低迷から輸入は減少

2012/13年度の輸入は前年度比4.0%減の340億8,400万ドルと減少に転じた。繊維製品の原料となる綿・同製品、鉄鋼製品は増加したが、主に発電所の燃料となる鉱物性燃料・同製品、機械・同製品、食用油、電気機器・同製品、肥料、プラスチック・同製品などは減少した。多くの品目で輸入が減少した背景には、不安定な政治や社会情勢から投資計画を策定することが困難なため、投資家心理が冷え込んだこと、国内需要の低迷がある。

輸入相手先は、輸入の18.6%を占める中国と、14.0%のインドが全体の3割以上を占める構図は変わっていない。

対日輸入は11億8,000万ドルとなり、前年度比19.0%減少した。輸入の33.0%を占める最大の輸入品目である船舶が23.0%減少したほか、鉄鋼製品、輸送機器・同部品、機械・同部品も減少した。

## ■ 輸出加工区（EPZ）への日系企業の投資は停滞

2012/13年度のEPZへの直接投資（登録ベース、地場企業からの投資も含む）は、前年度比3.8%減の3億2,800万ドルとなった。前年度は増加した韓国、台湾、日本からの投資が減少する一方、地場資本、中国、米国からの投資は増加した。

日本からの投資残高は2億5,600万ドルであり、韓国、地場資本、中国に次いで4番目の規模となっている。業種別では、電気・電子部品が49.9%と最も多く、次いで繊維・縫製が45.6%を占めるなど、ほとんどが労働集約的な分野への投資である。

2012/13年度の日本からのEPZへの投資は、前年度比2.9%減の3,400万ドルとなった。新規の投資案件として、セイコースプリングがモングラEPZに計測器や電子機器に用いられる高精度のヘアスプリングの製造拠点を設立する。ゲンゼは、地場企業との合弁でダッカEPZにて縫製用ミシン糸やボタン、ジッパー、腰ゴム等の衣料品用アクセサリーを製造、販売する。

EPZへ投資する日系企業の特徴は、主に二つに分類できる。一つは、中国での人件費高騰からバングラデシュを、チャイナ・プラス・ワンの生産拠点として位置付け、

表5 バングラデシュの輸出加工区（EPZ）内投資<登録ベース>  
(単位：100万ドル、%)

	2011/12年度		2012/13年度		投資残高	
	金額	金額	伸び率	金額	構成比	
地場資本	56	106	89.3	551	19.8	
韓国	69	52	△24.6	591	21.2	
中国	16	42	162.5	369	13.2	
台湾	40	37	△7.5	253	9.1	
日本	35	34	△2.9	256	9.2	
スリランカ	25	18	△28.0	63	2.3	
米国	3	11	266.7	93	3.3	
オランダ	6	8	33.3	73	2.6	
インド	11	8	△27.3	54	1.9	
英国	15	5	△64.7	79	2.8	
マレーシア	11	△16	-	109	3.9	
合計（その他含む）	341	328	△3.8	2787	100.0	

[注] ①中国は香港を含む。

②撤退案件は投資額にマイナスとして算出している。

[出所] バングラデシュ輸出加工区庁（BEPZA）

労働集約的な分野での事業を実施するもの。もう一つは、バングラデシュの基幹産業である縫製業向けに関連製品を供給するための生産拠点を設立するものである。

EPZは、輸出加工区庁（BEPZA）が一括で進出手続きを管轄しているため、各種の手続きが比較的円滑であり、電気・水など基本的なインフラが整っており、免税など優遇措置もあることから、日系企業の関心は高い。一方で、ダッカ、チッタゴンなど大都市周辺のEPZに空きがないことが投資の障害となっていた。8カ所のEPZのうち、ダッカとチッタゴン近郊の物流の利便性が高いEPZ 5カ所は既に空きがない状態が続き、入居が可能なEPZはアクセスが不便な3カ所に限られていた。バングラデシュ政府は、EPZ不足の問題を重く捉え、ダッカとチッタゴン間に位置し物流の利便性の高い4カ所のEPZ（アダムジー、コミラ、チッタゴン、カルナフリ）にそれぞれ2棟ずつのレンタル工場を建設を開始しており、2014年中の完成予定を見込んでいる。

また、政府は2011年に、経済特区（EZ）として工業団地を開発する方針を明らかにし、同年に首相府傘下にバングラデシュ経済特区庁（BEZA）が設立された。現在、5カ所を工業用地の候補地として選定し、世界銀行の支援を受けてフィジビリティ・スタディー（FS）を実施している。具体的な候補地は、南部チッタゴン県の

ミルショライとアノワラ、北東部シレット管区モロビバザール県のシェルプール、北西部シラジゴンジ県のベルクチ、南部バゲルハット県のモングラである。EZには、輸出志向型の製造業だけでなく、国内市場向けの製造業、銀行や倉庫などの商業分野、住居、教育、娯楽、公共施設などの分野の企業も入居が可能であるとしている。

## ■ 着実に増加する日系企業

2014年5月時点で、日本企業のバングラデシュへの進出企業数（現地法人、支店、駐在員事務所を含む）は181社を記録した。前年5月時点で約160社であったことから、約20社が新たな拠点を設立、進出企業数は着実に増加している。また、ダッカ日本商工会の会員数（2014年5月時点）は64社・団体となり、前年同月（56社）比で8社増加した。

製造業の新規投資は、ささめ針社がダッカ南部にて釣り具の製造拠点を設立する。また、茅社はダッカ北西部アシュリアにて布製のバッグやポーチを製造する。いずれもバングラデシュの豊富で安価な労働力を活用し労働集約的な製品を製造する投資案件である。

一方、巨大な消費市場をターゲットとして国内販売する動きも活発だ。ジェトロの「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年度調査）」によると、バングラデシュの進出日系企業の56.3%がバングラデシュの投資環境のメリットとして市場規模・成長性を挙げている。オムロンは、2013年病院向けに血圧計、体温計、血糖計などのヘルスケア製品の販売を開始した。所得水準が向上するにつれ、富裕層や中間層を中心に健康志向が強まることを期待している。JCB インターナショナルは、地場民間大手のプライム銀行と、JCBカード加盟店との契約の締結やカード発行について提携することを発表し、富裕層のカード利用を促す計画だ。三菱東京UFJ銀行は2013年12月、プライム銀行と、バングラデシュ進出企業の支援を目的とした業務提携を行った。今後は現地の多様なニーズに応え、サービスの拡充を目指す。